

川崎市児童虐待死亡事例検証報告

1 検証について

(1) 検証の目的・方法等

虐待による児童の死亡事例等について、事実の把握を行い、発生原因の分析等を行い、必要な再発防止策を検討することを目的としている。事例の検証にあたっては、川崎市児童福祉審議会第4部会で行い、市長へ報告する。

(2) 事例概要

平成30年3月にA区において女兒が遺体として発見された。母が出産後に遺体を遺棄した事件である。本事例については、母の住民基本台帳登録がなされておらず、自発的な相談もなかったため、区役所地域みまもり支援センター、児童相談所等の支援機関との接点もたれなかった。

2 課題・問題点

(1) 当該母親の援助希求行動について

母は生活保護や社会的養護の制度を知りつつも、行政機関へ援助希求行動を起こさなかった。このような妊婦に対し本市としてどのようなアプローチが可能であるのかについて、検討する必要がある。

(2) 予期しない妊娠に関する相談の現状について

妊娠期の相談窓口である「妊娠・出産SOS電話相談」は、居住地と異なる自治体の相談窓口を利用するケースが多い。広域で相談が入ることを想定した支援体制を検討する必要がある。

(3) 住民登録のない居住者のリスクの把握について

本事例は住民基本台帳に登録がなく、行政に対して全く関わりを持たない状況であったため、リスクのある妊婦として把握することは困難であった。

(4) 行政が地域住民や周囲の人から当該母子に関する相談を受ける可能性について

母は妊婦健康診査を未受診であり、周囲の人に相談することはなかった。地域の方がこのような母子の状況を見て、行政に相談するという可能性も考え、地域の方が相談しやすい環境をどのように整えていくのかについても検討する必要がある。

3 提言

(1) 予期しない妊娠に悩む人が相談につながりやすい環境づくりの推進

予期しない妊娠に関する悩みは、一人で抱えることなく、援助希求行動が起こせるよう相談につながりやすい環境づくりが必要である。本市においては、区地域みまもり支援センターにおける相談や「妊娠・出産SOS電話相談」を設置して、対応している。広報の充実のために、年代や業種等ターゲットを絞った普及啓発の取組が必要である。

また、「妊娠・出産SOS電話相談」の周知カードを手にとった人が相談しようと感じるように、市のホームページにアクセスできるようにし、スマートフォン等でアクセスしやすい環境も検討する。また市のホームページには相談するメリットとなるよう具体的な支援の情報を載せることが必要である。

さらに、妊婦の家族や知人等周囲に支援の情報が行き届くことで、妊婦の援助希求行動を促す可能性もあるため、公共交通機関等、多くの人の目に留まるよう様々な媒体の活用について検討し、取組を進めることが必要である。

(2) 地域のみまもり支援ネットワークの充実強化

地域包括ケアシステムにおける地域の見守り機能の充実に向けた取組の中で、民生委員児童委員等地域の人が確実に支援につなげていけるような仕組みづくりのさらなる推進が求められる。また、現在、取組を進めている地域の産婦人科医療機関と区地域みまもり支援センターとの連携について、さらなる充実が必要である。

(3) 広域での支援ネットワークの充実

予期しない妊娠に係る相談は、援助希求行動を起こしにくい状況も多いため、アクセスしやすい環境の整備が必要であることから、今後は全国統一の相談対応システムの構築などの必要があり、国に対し引き続き要望していくこととする。